

アークフラッシュされた全国48箇所の老人施設は8年間インフルエンザの発症が報告されていません。

< * > <http://www.arc-flash.co.jp> アークフラッシュ NEWS をダウンロードによりご覧頂けます

横浜市中区であった第53回国際花火大会終了直後の20日午後9時15分ごろから、見物客らから腹痛やおう吐、発熱を訴える119番が相次いだ。男女43人(4~86歳)が病院に運ばれ1人が入院、いずれも軽症という。患者の多くが横浜大さん橋内の売店の「おにぎり弁当」を食べており、食中毒の疑いがあるとみて調べている

栃木県生活衛生課は20日、佐野市内の飲食店で食事をした会社員7人が、下痢などの症状を訴える食中毒が発生したと発表した。同課によると、7人は24~34歳のいずれも男性で、12日夜に同市犬伏新町の飲食店「鳥鈴」で、鶏のレバー刺しや焼き鳥などを食べ、14日午後から下痢や発熱などの症状を訴えた。原因は調査中だが、現在は7人とも快方に向かっているという。

さいたま市は20日、同市南区南浦和2の焼き鳥店「横浜天下鳥南浦和店」で食中毒が発生したと発表した。市保健所は20日から3日間、営業停止処分とした。市によると、11日に飲食した20代と50代の男女5人が下痢などを訴えた

広島市保健所は19日、中区の瀬戸内観光ホテルで12日に食事をした団体客32人のうち、9人が下痢や腹痛などの食中毒症状を訴え、医療機関を受診したと発表した。9人とも入院はせず、すでに回復している。

市内の医療機関から18日、連絡があり判明した。検査した患者1人から腸炎ビブリオが検出され、同保健所は集団食中毒と断定。同ホテルを食品衛生法に基づき、営業禁止処分とし、立ち入り調査した。9人は12日に同ホテルであった文化サークルの研修会に参加した49~71歳の男女。

熊本県は16日、天草市河浦町の女性(73)が、フグと同じ毒性分を含んだ巻き貝「キンシバイ」を食べ、食中毒症状を起こしたと発表した。一時、心肺停止状態となったが、現在は意識を回復し快方に向かっているという。

健康危機管理課によると、女性は14日午前9時半~10時半ごろ、知り合いの漁業夫婦が同町沖の産島近くで捕ってゆでたキンシバイ20個を譲り受け、孫の男児(5)と一緒に食べた。正午ごろ、舌のしびれや呼吸困難などの症状を起こし、病院に搬送された。孫は異常がなく、捕った夫婦も昼ごろ食べたが、影響はなかったという。

キンシバイは、日本近海の水深10~30メートルの砂地にすみ、まれにフグ毒と同じ

「テトロドトキシン」を含む場合がある。流通することは少ないが、昨年7月、長崎市内の農水産物直売所でこの貝を購入した女性が食中毒症状を起こした

岡山市は16日、同市駅元町の岡山全日空ホテルの「和食ダイニング厨＝」で食事をした11～84歳までの男女18人が、下痢やおう吐などを訴えたと発表した。全員軽症で入院した人はいないという。市生活衛生課によると、13日昼に同店で18人を含む29人で会食した。異状を訴えた18人に共通する食事が同店で出されたことから集団食中毒と断定。同店を16～20日まで5日間の営業停止処分にした

富山県西部の保育所での腸管出血性大腸菌O26集団感染で、県は21日、新たに女児1人の感染を確認したと発表した。症状はなかった。これで感染者は園児29人を含む計33人(有症者7人)となった

国内で確認された**鳥インフルエンザのウイルスは哺乳(ほにゅう)動物も感染する**可能性のある種類だと確認された。保健福祉部が 22 日の閣議でウイルスの感染性調査の結果を報告した。ただ、人体感染の可能性については確認されなかったとした。

報告によると、疾病管理本部は 4 月に国内ウイルスのサンプルを米疾病管理予防センター(CDC)に送り、感染性の調査を依頼した。その結果、ネズミやフェレットなどの哺乳類にも感染反応が見られた。ただ、CDC は結果通知書で「この動物実験はヒトを宿主にした場合の特異要素まで考慮した結果ではないことに留意しなければならない」と述べている。人体感染の可能性を断定していないが、排除もしていない。疾病管理本部関係者は、ことし国内で流行した鳥インフルエンザは中国、香港、ベトナムなどで発生したのと同じ「H5N1 型」だが、系統が異なると説明する。この系統の鳥インフルエンザに人間が感染したという事例はこれまでに報告されていない。保健福祉部は、鳥インフルエンザの人体感染対策として、抗ウイルス剤の備蓄量を年初の 2 倍に近い 240 万人分まで拡大したほか、365 日の非常連絡体系を構築している。今後、疾病管理本部の下部に人獣共通伝染病センター(仮称)を設立する計画を進めているほか、鳥インフルエンザ患者発生時に備え、市場、小規模農場、都市地域など各地域に合った具体的な対応マニュアルと国民行動要領を開発する計画だ。また、2012 年までに人口の 20%水準に当たる 1000 万人分の抗ウイルス製剤を備蓄、2009 年までに国家隔離病床を 400 床に拡大する。各自治体の保健及び畜産関連公務員に対する合同教育など、危機対策に向けた公務員・医療陣教育訓練も強化する方針だ。

* 発行責任者:株式会社アークフラッシュ本部
笹川 透

03-5337-7275 FAX 5337-7465 sasagawa@arc-flash.co.jp

過去のアークフラッシュ NEWS はホームページよりご覧になれます。